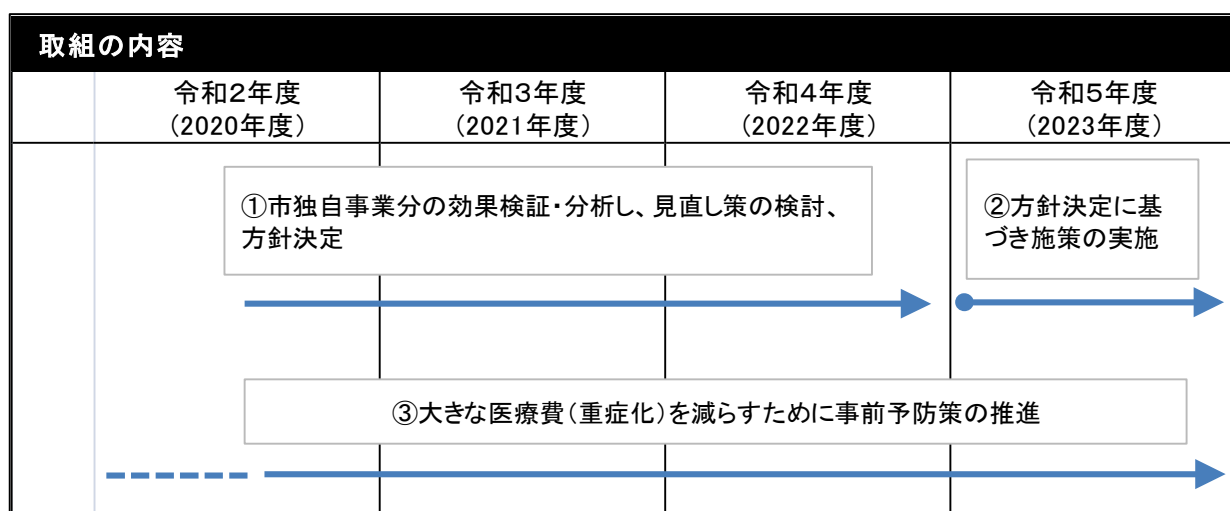


No	事業名／担当課	(1) 現状 (2) 課題	(3) 改善策(例) (4) 求める効果
11	福祉関係(障害者手当、福祉医療費、各種検診、予防接種等)の費用負担の見直し 【担当課】 ・福祉課 ・保険医療課 ・健康推進課	(1) 現状 ・障害者手当(扶助費)(特別障害者手当等を含む) 72,586,860円(H30決算) ・福祉医療費(子ども医療、障害者医療、母子・父子家庭医療、後期高齢者福祉医療、精神障害者医療) 605,331,320円(H30決算) ・検診・健康診査事業(合計) 195,622,339円(H30決算) ・予防接種事業 216,079,090円(H30決算) (2) 課題 ・高齢者の人口増による支出の拡大 ・福祉サービスの多様化多角化による支出拡大 ・制度ができて長年が経過して社会情勢の変化がある	(3) 改善策(例) ・市独自事業分の効果検証・分析し、見直しを行う(費用負担の見直し、事前予防策の推進等) ・大きな医療費(重症化)を減らすために事前予防策の推進 ・検診・健康診査事業と健康づくり事業のさらなる連携 ・個別の予防策の重点的な実施(特定検診の結果を活用した取組) [参考] 国保の被保険者の人工透析(高額医療)の場合 医療費 年間約500～600万円/1人 うち自己負担年間12万円 ※障がい者医療費等の措置がある場合は自己負担なし →全額市負担 (約500～600万円/1人) 薬治療(高額医療の事前措置) 医療費 年間約12万円/1人 うち自己負担3割 →市負担約8万円強 (4) 求める効果 ・経常経費の縮減 ・費用負担の適正化 ・大きな医療費(重症化)の削減



※見直し策について費用負担の見直し、個別の予防策の重点的な実施等を検討する。

※検診・健康診査事業と健康づくり事業についてさらなる連携をあわせて図る。